

際立つスピードと政府の存在感

感染の抑制に成功しているオセアニア。

蔓延に先んじた水際対策と行動制限が奏功したが、

その原動力は首相のリーダーシップにあった。

オーストラリアとニュージーランドにその例を見る。

NHKシドニー支局長

小宮理沙

こみや りさ 二〇〇三年入局。金沢局、国際部などを経て、一七年にシドニー支局に赴任。オーストラリアとニュージーランド、太平洋島しょ国一四カ国の取材を担当。

新型コロナウイルスの感染拡大の抑制に成功している地域がある。オセアニアだ。五月六日時点で、感染者が確認されている国はオーストラリア、ニュージーランド、フィジー、そしてパプアニューギニアの四カ国にとどまっている。このうち、オーストラリアとニュージーランドでは、

一時、感染者が急増したが、四月半ばごろには、一日当たりの新たな感染者は大幅に減少した。五月六日時点で、オーストラリアの累積感染者数は七〇一九人、死者九八人。ニュージーランドは、一四九八人（疑い含む）と二人になっっている。両国に共通しているのは、政府の素早い対応

と存在感だ。

オーストラリア…早い対応が奏功

オーストラリアで初めての感染者が確認されたのは一月下旬。同国では、南東部を中心に大きな被害をもたらした森林火災がまだ続いていた。モリソン首相は、火災への対応などをめぐって強く批判され、支持率は急落していた。政権では一日も早い終息と復興が最大の優先課題となっていたが、世界各地で感染が広がっていくと、ウイルスへの警戒を強め、早期の対応に乗り出した。

象徴的なのが、二月二七日のモリソン首相の会見だ。「世界的なパンデミック（大流行）になるリスクが非常に大きい」として、必要な措置を講じていく方針を示したのだ。このとき、オーストラリアの累積感染者数は、クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」での感染者を除き、一五人。世界保健機関（WHO）がパンデミックになっているとの認識を示す二週間前のことだった。

三月に入ると、オーストラリア国内の感染者は急速に増えていった。そのほとんどが、海外からの入国者やその接触者であるとして、連邦政府は水際対策に力を入れた。一五日、すべての入国者を対象に二週間の自主隔離を求め、措置を発表すると、数日後には、自国民と永住者、その家族を除く人の入国を禁止。そして、同月二九日には、帰国者を指定の施設で一四日間にあつて強制隔離する措置を導入するとともに、すでに入国している人たちが自主隔離を徹底しているか確認するため、軍も投入した。

国内での感染拡大の防止策も徐々に強化していった。飲食店のサービスを持ち帰りや配達に限ったほか、映画館や図書館などを次々に閉鎖し、人との間隔も一・五メートル以上保つように求めた。三月末には、生活必需品の買い物や通勤・通学、それに運動などに外出を制限し、家族以外

で集まれる人数も二人までに限った。こうした連邦政府の対策に加え、各州も独自の対策を打ち出し、新たな感染者の数が次第に減少していった。

その代償として、オーストラリア経済は大きな打撃を受けている。一三人に一人が従事する観光業はストップ。豪航空大手のヴァージン・オーストラリアも事実上、経営破綻に追い込まれるなど、各地で企業が経営難に苦しむ。職を失う人が続出し、第二四半期の失業率は、一〇％に達するとみられている。

国民を支える姿勢も示し好感

オーストラリア政府は、苦しい状況に追い込まれている人たちや企業を支援するための政策も次々に打ち出した。失業手当や生活保護の受給者に対して、二週間当たり五五〇豪ドル（約三万八〇〇〇円）を支給。さらに、一定の影響を受けている企業に対しては、従業員一人につき二週間当たり一五〇〇豪ドル（約一〇万円）を給付していて、対象となる従業員は合計で六〇〇万人を見込んでいる。こうした経済対策費用は、国内総生産（GDP）の一・四％に当たる三二〇〇億豪ドル（約二兆円）にのぼる。

相次ぐ対策とこまめな会見で、森林火災のときとは打っ

て変わって、政府の存在感を示したモリソン首相。国民からは一定の支持を得られている。四月二六日に発表された世論調査では、「よりよい首相は誰か」という問いに対し、モリソン首相と答えた人は五六%と、前回調査を三ポイント上回って、二〇一八年八月に就任以来最高となった。森林火災の対応をめぐって強い批判を浴びていた二月初旬に発表された調査からは、二〇ポイント近くも上昇していた。

原因究明が焦点に

今後焦点となるのは、外出や経済活動などの制限の緩和だ。五月八日、モリソン首相は、七月までの経済再開を目指した緩和計画を発表した。再びの感染拡大対策として緩和は三段階に分けられ、各州が、州内の感染状況などを見ながら実施する。最大の人口を抱えるニューサウスウェールズ州などは、すでに第一段階の緩和に踏み切った。

連邦政府は四月下旬に、感染者を追跡するスマホアプリを導入した。利用者同士が濃厚接触したデータが記録され、感染が確認された場合、濃厚接触者を割り出して連絡が可能になる。政府は、アプリが効力を発揮するには全人口の四〇%（約一〇〇〇万人）が利用する必要があるとして、国民に対し、繰り返しダウンロードを呼びかけている。

もう一つ注目されるのが、ウイルスの発生源をめぐる問題だ。同盟国アメリカが、中国の研究所から広がった可能性を指摘するなか、オーストラリアは発生源や拡大した背景などを調べるための独立調査の必要性を主張しており、五月中旬にテレビ電話方式で開催される予定のWHOの総会で追及するとみられる。中国は強く反発していて、オーストラリアの出兵によっては、中国の影響力の拡大などをめぐってぎくしゃくしてきた両国関係が、再び冷え込むことになるだろう。オーストラリアとしては、中国が最大の貿易相手国であるだけに、経済を立て直すうえでも、関係悪化は避けたいたのが本音で、難しい舵取りを迫られそうだ。

ニュージーランド：首相の寄り添う姿勢に共感

一方、オーストラリアの隣国、ニュージーランドでも、早期の水際対策や外出制限で感染を抑制してきたが、特筆すべきは、アーダーン首相のリーダーシップだ。

ニュージーランドは、三月二五日、国家非常事態を宣言し、新型コロナウイルスの警戒水準を四段階のうち、最高の「レベル4」に引き上げた。これにより、生活必需品の買い物や軽い運動などを除いて外出が禁止された。かつてない状況に多くの人たちがとまどい、不安もあったはずだ。

そんな中でアーダーン首相は、そうした国民に優しく寄り添う姿勢を示したのだ。

「レベル4」に入る直前、アーダーン首相は、公邸からトリーナー姿でフェイスブックのライブ配信を行った。外出制限中のルールなど、国民からの疑問に直接答えるためだ。この中で、「感染者が急増してもがっかりしないでほしい。私たちがみんながルールを守れば、努力の成果が表れるはずだ」と述べ、国民を励ました。落ち着いた声のトーンに、親しみを感じさせる笑顔で、わかりやすく語りかけるアーダーン首相の姿に、安心した国民も多かったことだろう。

「思いやり」が国民の心を動かす

これ以外にも、記者会見やフェイスブックなどを通じて、国民へのメッセージを積極的に発信してきたアーダーン首相。「強くあろう」「親切にしよう」など、思いやりを示す呼びかけが印象的だった。オー克蘭ド大学のジェニファー・カーティン教授は、アーダーン首相について、「明確で落ち着いたがあり、思いやりや共感力を見せながら、子どもを含む幅広い聴衆と話すことができる」として、高いコミュニケーション能力が重要な役割を果たしてきたと分析している。

アーダーン首相のリーダーシップのもと、効果的に対策を打ち出してきたニュージーランド政府に対する国民からの支持も高い。四月下旬に発表された、民間の調査会社の調べでは、政府の一連の対応を支持すると答えた人は、八七％にのぼった。二月上旬に行われた世論調査では、アーダーン首相率いる労働党の支持率は四一％と、最大野党・国民党を下回っていた。今年九月に予定されている議会選挙での苦戦も予想されていたが、ウイルスへの対応が風向きを変えたようだ。

五月一三日、ニュージーランドは国家非常事態宣言を解除した。警戒水準も四月下旬以降、二度にわたり引き下げられ、五月一五日時点では「レベル2」となっている。レストランや小売店の営業のほか、国内各地への移動も認められるなど、経済活動のほぼ全てが再開できる。しかし、全ての制限が解除されたわけではなく、主要な産業である観光業への影響は当面続くと思われるなど、復興には長い時間がかかるだろう。アーダーン首相は、雇用を中心とした経済の立て直しに意欲を示しているが、引き続きリーダーシップを発揮し、経済回復の道筋をつけられるかどうか、選挙に向けての大きな課題となりそうだ。●